

1. 温州商人の夜逃げ(続報)

①温州市現況

- ・現在、中国のネット上には、温州経営者の夜逃げの話題が頻出している。ある情報では、今年9月までに浙江省で企業経営者が従業員の給料を未払いのまま逃げた事件が228件に達しているという。
- ・今回の温州経営者の夜逃げの頻発は、政府の金融引き締め強化の結果と、不動産市場の沈静化による資金流動停滞が主因であり、インフォーマル金融から借り入れて不動産や博打に手を染めていた経営者が、資金繰りに行き詰まり、さらに高金利のインフォーマル金融に手を出すという悪循環に陥った結果と考えられる。
- ・しかもこの金融不安は信用不安に拡大しつつある。ある温州の経営者が香港へ3日間遊びに行き戻ってきたら、会社の前は人で一杯だった。多くの取引業者が、この経営者本人と3日間連絡がとれなかったため、夜逃げした思い、債権回収に駆け付けていたのである。またある経営者が設備更新のため中古設備を大量に売り出したら、翌日、銀行や取引業者が、倒産かと思ひ、大勢駆け付けてきたという。
- ・10/17、浙江省温州市の金融管理担当幹部は、省政府に温州市を「金融改革総合試験区」に指定するようこの申請を出したという。金融引き締めなどに伴う資金調達難から、インフォーマル金融への依存を強めている中小企業を救う処置だとしている。
- ・温州の中小零細企業経営者の9割は、銀行から融資を受けることができず、親戚や友人からの恩貸、そしてインフォーマル金融に頼っているという。銀行からの借金は、中小零細企業には査定が厳しく、融資までに長時間を要し、なおかつ借金の1割程度のリベートを要求されるためらしい。

②内モンゴル自治区鄂尔多斯市へ飛び火

- ・10/18の中国紙によれば、鄂尔多斯市で農村出身の女が巨額詐欺で逮捕された。この女は、昨年1年間で、約4000人から総額40億元(120億円)にも上る資金を、利息4割という甘言で集金したのち、それを不動産投資に注ぎ込み、見事に失敗し、借金返済不可能となり、逮捕される羽目となった。なお、この女は、10年ほど前に内モンゴルの田舎から鄂尔多斯市へ出稼ぎに来て、知人などからの借金でエステやレストランを始め、成功をおさめており、それなりに知名度が高かったという。
- ・温州市の周徳文中小企業促進会会長は、「鄂尔多斯市の民間金融の普及範囲は温州市より広い。早急に手を打たないと第2の温州になる」と警告を発している。なお、学者の一部は、鄂尔多斯市のインフォーマル金融の総額は2000億元(2兆4千億円)規模と推測している。
- ・鄂尔多斯市の人口は65万人(3人を1世帯と計算すると22万世帯)であるが、2010~11年だけで、新築マンションは3800万㎡増加した。これを単純に計算しても、鄂尔多斯在住の市民は、1世帯当たり約180㎡のマンションを持っていることになる。2010年以前に建てられたものや、現在も建設中のものも含めると、鄂尔多斯市民は1世帯で、マンションを3軒ほど保有していることになる。これは異常な数値である。しかもこれらのマンションの所有者はほとんど賃貸することなく、とにかく値上がり期待で持ち続けている。しかも来年度の建設計画が目白押しである。

※既報参照 2011年5月29日「鄂尔多斯で鬼城増殖中」

③広東省東莞市へ飛び火?

- ・広東省東莞市厚街鎮の黎恵勤共産党書記は、経営者が夜逃げした場合、給与の未払い額が5万元(約60万円)を越えたときは指名手配を行い拘束するとの考えを示した。同書記は、指名手配の他、企業内部への労働監督員配置、ブラックリストの作成、専門家による刑事事件の追及などを夜逃げ防止策として検討していると発表。なお厚街鎮では昨年夜逃げした経営者のうち、約1/3は無認可(モグリ)経営だったという。

④福建省寧徳市へ飛び火?

- ・女性不動産経営者が行き詰まる。借金総額は21.5億元(約260億円)、そのうち銀行からの借金は4億元のみ、その他はインフォーマル金融から。債権者は100名ほど。この女性経営者は政府に支援を要請したが断られ、債券を株券などに転換する方法を提案されたという。

⑤金融危機に発展か?

- ・今年の7月の1か月間で、銀行から合計1.1兆元(約13.2兆円)を、個人と企業が引き出した。この巨額な資金の行き場は、インフォーマル金融への参入と国際貿易の人民元決済による膨大なチャイナマネーの海外流出となっているのではないかと、予測している学者がいる。
- ・中国には、高利貸し市場(インフォーマル金融)よりも規模の大きい商業手形市場が存在するという学者もいる。

- ・上海市内の金融機関が今年1～9月に新規に受け入れた預金(外貨を含む)は413億1000万元と、前年同期比37%減少した。預金金利が物価上昇率を下回る「実質マイナス金利」が長期化していることが減少につながったとみられている。

2. 陶宝商城(タオバオ・モール)騒動

- ・10/10、アリババグループ傘下のオンラインショッピングサイト大手の陶宝網が運営する B2C サイト「陶宝商城」が、同サイト内の出店企業5万社余に、「来年から技術サービス料(年会費)を、現行の6000元から3万元と6万元の2段階に値上げする。また保証金を最大で15万元に引き上げる」と発表した。
- ・10/11夜、これに反発した7000社にのぼる中小規模の出店企業が大手企業に対し、さまざまな嫌がらせを行った。集団抗議行動はインターネットで呼びかけられ、5599人が一斉に大手業者のモールで、「商品着荷払い可」の制度を利用して大量注文を繰り返し、商品が届いたらすぐに返品する行動が行われた。またネット上に最悪評価を書き込み、営業を妨害した。攻撃の対象となったヤングアパレルブランドの「韓都衣舎」や「七格格」、「ユニクロ」などは、モールから商品を一時的に撤去せざるを得なくなったという。なかには閉店に追い込まれた商店もあった。
- ・10/14、事態を重く見た中国商務省電子ビジネス・情報文化局の責任者は、陶宝関係者に「中小零細企業の合理的な要求に答えるように」と指示し、出店中小企業関係者には「合法的な手段で訴えるべきだ」と話した。
- ・10/17、アリババグループの馬雲最高経営責任者は急きょ米国から帰国し、陶宝商城(タオバオ・モール)の年会費引き上げなどを1年間延期すると発表した。ただし2013年度からは引き上げる、また新規出店業者には当初の予定の年会費を徴収するとした。
- ・10/18、陶宝モールの責任者は、今回の集団攻撃を煽った17名の中心人物は、過去において陶宝モールで問題があり処罰された業者だったと発表。

※陶宝モールの今回の年会費などの値上げは、現在、中国では EC サイトが乱立しており、ことに「京東商城」の台頭に馬雲 CEO が陶宝モールの経営に危機感を持ち、入居している店舗の質を向上させようとし、年会費を引き上げ、泡沫商店や不良商店の切り捨てを狙ったものだという。またニセ物商品売る悪質な店舗を閉め出すことを目的にしていたとも言われている。しかしながら馬雲 CEO の狙いは、想定外の中小出店業者の反発を招き、頓挫した。このように中国では、百戦錬磨の中国人経営者でも手を焼くような常識外かつ想定外の事態が起きることである。

3. 悦悦ちゃんひき逃げ放置事件

- ・日本でも、中国広東省仏山市で起きた2歳女児の悦悦ちゃんのひき逃げ放置事件については、テレビなどで繰り返し報じられている。それらは現在の中国社会の「人心荒廃」、「冷漠社会」を象徴する現象として、騒がれている。
- ・たしかに現在、中国では、民心のモラルが崩壊している。しかし中国人民の間に、もともと「他人を助ける」という道徳が存在していないということではない。ほとんどの中国人が善良で、他人を助けることを自らの信条として持っている。それでも最近、中国では「倒れた老人を助けて、逆に訴えられる」というようなとんでもない事件が頻発しており、多くの中国人が自衛のために、やむにやまれず「見て見ぬ振りをする」行為を選んでいるのである。今回の悦悦ちゃんの場合でも、側を通り過ぎた人たちの心情も同様だったと思われる。彼らを人非人として批難することは容易いが、むしろ彼らをしてあのような行動を取らしめた社会に、その責めを負わせるべきだと思う。もし私があの場合に遭遇していたら、おそらく私も彼らと同じような行動を取っていたであろう。
- ・10/18、広東省政府は、学者や婦人団体幹部らを集めて緊急討論会を開催した。そこでは救助を怠った市民への罰則の検討を求める意見も出たという。
- ・このような中、北京の有名弁護士20人以上が、道徳社会を構築しようと「冷漠(薄情)停止連盟」を立ち上げ、「困っている人の手助けをして、万が一疑いがかけられた場合、無料で法律面での支援を行う」ことを決めた。

以上